

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330152

研究課題名(和文) 中小企業版 IFRS と各国の会計制度改革のダイナミズムに関する総合研究

研究課題名(英文) Study on the IFRS for SMEs and the Dynamism of Accounting Systems Change in Foreign Countries

研究代表者

河崎 照行 (Kawasaki, Teruyuki)

甲南大学・社会科学部・教授

研究者番号：10122227

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000 円、(間接経費) 3,450,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国際財務報告基準(IFRS)の導入に対する各国の姿勢に応じて、「中小企業版IFRS」の導入に対する各国の対応も異なっていることが明らかとなった。

本来、各国の会計制度は各国の企業文化(会計文化)に深く根ざしている。とりわけ、中小企業の会計制度(企業会計の慣行)は、その色彩がきわめて強い。本研究では、IFRSを導入した先進諸国(地域)であっても、その多くが「中小企業版IFRS」を適用することなく、自国基準を尊重している実態が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： In this study, according to the posture of each country over introduction of IFRS (International Financial Reporting Standards), it became clear that the correspondences of each country to introduction of "IFRS for SMEs (Small- and Medium-sized Entities)" differed.

Originally, the accounting system of each country has a close relation to the corporate culture (accounting culture) of each country. The accounting system (the custom of business accounting) of SMEs especially has a close relation to the accounting culture of each country. In this study, it became that many advanced nations (or area) which introduced IFRS had simplified their own traditional accounting standards as accounting standards for SMEs, without applying "the IFRS for SMEs".

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：IFRS 中小企業 中小企業会計基準 中小企業版IFRS 会計制度改革 ダイナミズム

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景をなしているのは、国際財務報告基準(IFRS)導入の波が引き起こしている各国の会計制度改革の大きな「うねり」(ダイナミズム)である。このような制度改革のダイナミズムに呼応する形で、国際会計基準審議会(IASB)は2009年7月に「中小企業版IFRS」(IFRS for SMEs)を公表した。これは、IASBが公表した単独のグローバルな「中小企業向け会計基準」である。この「中小企業版IFRS」は、「完全版IFRS」(full IFRS)とは切り離されており、その採用と適用企業については、各国の判断に任されている。

他方、わが国で中小企業会計が重要な研究課題として認識されたのは最近のことである。制度的には、2005年8月に、日本公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所・企業会計基準委員会の4団体から、「中小企業の会計に関する指針」(以下では、「中小指針」という。)が公表された。これは、会社法上、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」(会社法431条)の1つとされる。しかし、この「中小指針」は「大企業(公開企業)向け会計基準」を簡素化したものであり、かなりハイレベルの会計基準であることから、これに準拠している中小企業は、わずか14.7%に過ぎないとされる。

また、企業会計審議会は2009年6月に「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)」を公表し、IFRS導入のロードマップを提示する一方、中小企業については、「IFRS導入のニーズは低い」としている。しかし、中小企業がIFRSを積極的に導入するニーズは乏しいとしても、叙上のように、わが国では、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」を介して、IFRSが中小企業会計に大きな影響を与える可能性は否定できない。

本来、各国の会計基準(会計制度)は各国の固有の文化(風土)に根ざしており、「地

域性」(ローカル性)を有している。したがって、国際文化としてのIFRSは、地域文化としての各国の会計基準とは調和できない性質を有している。そのため、IFRS導入によって、各国の会計基準の国際的統合化を中小企業にまで強いることが、各国の中小企業を活性化させ、真の経済発展を促進させるものであるかどうかを、学術的側面から総合的かつ体系的に検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、IFRS導入が各国の会計基準、とりわけ中小企業会計基準に与える影響に焦点をあて、「中小企業の属性」と「会計基準の地域性(ローカル性)」をコア・コンセプトとして、各国の会計制度改革のダイナミズムを、理論、制度および実態の3側面から調査・研究することにある。本研究の具体的な研究課題は、次の3つである。

(1) 第1の研究課題は、「中小企業版IFRS」の特質を理論的に分析することである。

「中小企業版IFRS」は「完全版IFRS」のうち、中小企業との関連性が乏しい項目を削除し、会計方針の複数のオプションについては単純なオプションを指示する形で、その簡素化が図られている。本研究では、「完全版IFRS」の基本コンセプト(諸概念と諸原則)を整理・体系化し、「中小企業版IFRS」がその「何を」、「どのように」、「いかなる根拠」で簡素化しているかを、理論的に分析する。

(2) 第2の研究課題は、各国の中小企業会計基準の特質と会計制度改革のダイナミズムを浮き彫りにすることである。かかる研究課題は、本研究の核心的な部分をなしており、IFRS導入が各国の中小企業会計基準にいかなる影響を与えているかを、詳細かつ体系的に考究する。本研究では、研究対象を、(a)EU諸国、

(b)北米・豪州諸国，(c)アジア諸国，および(d)日本の4つのグループに分け，IFRS 導入が各国の会計制度改革に与えるダイナミズムの現状を浮き彫りにする。

(3) 第3の研究課題は，わが国の「あるべき会計制度」の提言である。叙上のように，わが国の会計制度上，IFRS 導入が中小企業会計に影響を与えることは否定できない。上記(1)・(2)の研究成果を踏まえ，わが国の中小企業の活性化と「元気な日本復活」のために，わが国の会計制度はいかにあるべきかについて，その理論モデル・制度モデルを提言する。

3．研究の方法

本研究は，理論・制度・実態が三位一体となった総合研究である。まず，平成23年度では，IASB の「中小企業版 IFRS」および各国の中小企業会計基準について，文献研究と実地調査に基づく理論研究から着手した（理論研究）。次に，平成24年度は，文献研究・実地調査を継続するとともに，IFRS 導入が各国の会計制度改革に与える影響（各国の会計制度改革のダイナミズム）を浮き彫りにした（制度研究）。そして，平成25年度は，わが国および主要諸国で，「IFRS 導入が中小企業に与える影響」について実態調査（実態分析）を実施し，平成23年度・平成24年度の研究成果を踏まえて，わが国の「あるべき会計制度」のモデルを提示した（提言）。

4．研究成果

本研究の研究成果は次のとおりである。

(1) 第1の研究課題「中小企業版 IFRS の理論的分析」（理論研究）では，IASB および各国（EU 諸国，北米・豪州諸国，アジア諸国）を対象として，本研究の基盤となる中小企業会計基準と会計制度に関する文献研究および面談調査により

本件研究の基盤整備が図られた。本研究では，会計行為の「入口・プロセス・出口」の3つの側面から，「入口面における記帳の重要性」，「プロセス面における確定決算主義の維持」，「出口面における限定されたディスクロージャー」という，中小企業会計の理論的特質が抽出された。

(2) 第2の研究課題「各国の中小企業会計基準の特質」（制度研究）では，各国の会計制度改革のダイナミズムの実態を分析するため，研究代表者および研究分担者を，各国（EU 諸国，北米・豪州諸国，アジア諸国）に派遣することを通じて，各国の研究協力者との連携体制の確立が図られた。具体的には，英国，ドイツ，フランス，米国，中国，台湾，韓国，シンガポール，マレーシア，フィリピン，オーストラリアの各国について，研究代表者および研究分担者が派遣され，各国の中小企業会計に関する詳細な実態が浮き彫りにされた。本研究では，大企業会計（公開企業会計）とは異なる中小企業会計の制度化が調査対象国でも重要な課題として認識されている実態が明らかとなった。

(3) 第3の研究課題「わが国のあるべき会計制度」（提言）では，各国の中小企業の会計制度に関する研究成果を踏まえ，わが国の会計制度のあり方を学会等で報告を行った。本研究では，わが国の会計制度（会計基準）は，「国際会計基準」（IFRS）の導入（アドプション）により，徐々にその独自性を失いつつあることから，「国内資本市場の場」で資金調達や事業展開を図る企業（とりわけ，中小企業）は，IFRS の影響が及ばないような制度設計が合理的であるとの結論に至った。なお，本研究の成果を広く国民・社会に還元するため，現在，刊行

物として大手出版社から出版する準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 34 件)

仲尾次洋子 and Yang-Tzong Tsay, The Current Status of the Implementation of IFRS in Taiwan, 名桜大学紀要(名桜大学), 査読無, 第 19 号, 2014, 149-150

松脇昌美, カナダにおける監査委員会改革が示唆すること, 四天王寺大学紀要(四天王寺大学), 査読無, 第 57 号, 2014, 161-178

河崎照行, 国際会計基準(IFRS)と中小企業会計, 大分大学経済論集(大分大学経済学会), 査読無, 第 65 巻, 2013, 167-185

河崎照行, 新「概念フレームワーク」と中小企業会計, 国際会計研究学会年報(2012 年度), 査読無, 通号 32 号, 2013, 69-81

浦崎直造, 特別目的の財務報告フレームワークと中小企業会計 - AICPA の FRF for SMEs を中心として -, 会計, 査読無, 第 184 巻, 2013, 42-56

河崎照行, IFRS (国際会計基準) の導入と日本の対応 - 会計文化の「ローカル」性と「中小企業の会計」 -, 経理研究(中央大学経理研究所), 査読無, 第 56 号, 2013, 57-67

浮田泉, シンガポールにおける財務報告 - 中小企業版財務報告基準を中心として -, 関西国際大学紀要(関西国際大学), 査読有, 第 14 号, 2013, 123-130

仲尾次洋子, 国際財務報告基準導入の課題 - 台湾公開企業へのアンケート調査を手がかりに -, 名桜大学紀要(名桜大

学), 査読有, 第 18 号, 2013, 109-123
河崎照行, SME 基準と諸外国における小規模会社の会計ルール, 税研(日本税務研究センター), 査読無, 第 28 巻, 2012, 50-55

河崎照行, 「中小会計要領」の全体像と課題, 企業会計, 査読無, 第 64 巻, 2012, 25-31

本田良巳, EU における国際会計基準の適用と適用除外, 日本簿記学会年報, 査読無, 第 27 号, 2012, 133-137

仲尾次洋子, 台湾における IFRS アドプションの課題 - 台湾企業の事例を手がかりとして -, 会計, 査読無, 第 181 巻, 2012, 82-92

胡丹, 中国における中小企業会計 2011 についての一考察 - 国際的比較視点を用的ながら -, 経済科学, 査読無, 第 59 巻, 2012, 115-127

平賀正剛, 中小企業版会計基準設定をめぐる現状分析 - 国際的視点から -, 経営学研究(愛知学院大学論叢), 査読無, 第 21 巻, 2011, 47-61

河崎照行, 英国の会計制度改革と「中小企業版 IFRS」, 会計・監査ジャーナル, 査読無, 第 23 巻, 2011, 137-142

[学会発表](計 11 件)

河崎照行, 会計基準の複線化 - 諸外国 -, 税務会計研究学会, 2013 年 10 月 26 日・27 日, 札幌学院大学

河崎照行, 日本と韓国の中小企業会計の比較分析, 実践経営学会・国際大会, 2013 年 9 月 28 日, ソウル大学(韓国)

河崎照行, 新概念フレームワークと中小企業の会計, 国際会計研究学会・西日本部会, 2013 年 3 月 9 日, 愛知学院大学

浦崎直造, 財務報告の目的と質的特性, 日本会計研究学会, 2012 年 8 月 30 日, 一橋大学

坂上学，中小企業会計基準と簿記・会計処理に与える影響，日本簿記学会・関東部会，2012年6月30日，岩手県立大学
仲尾次洋子，台湾におけるIFRSへの対応，日本会計研究学会，2012年9月18日，久留米大学
河崎照行，日本における中小企業会計の現状，東アジア会計研究フォーラム，2011年11月26日，近畿大学
河崎照行，中小企業版IFRSの導入と課題 国際会計研究学会 2011年9月9日，東京理科大学

〔図書〕(計2件)

河崎照行他 22名，中央経済社，別冊企業会計・企業会計制度の再構築，2013，168(68-72)
河崎照行他 9名訳，中央経済社，シンプルIFRS，2011，522(1-49)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河崎 照行 (KAWASAKI, Teruyuki)
甲南大学・大学院社会科学研究所・教授
研究者番号：10122227

(2) 研究分担者

本田 良巳 (HONDA, Yoshimi)
大阪経済大学・経営学部・教授
研究者番号：30157101

堀江 正之 (HORIE, Masayuki)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：0173630

浦崎 直浩 (URASAKI, Naohiro)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：60203600

浮田 泉 (UKITA, Izumi)

関西国際大学・人間科学部・教授
研究者番号：70203502

小津 稚加子 (OZU, Chikako)
九州大学・大学院経済学研究科(研究院)・准教授
研究者番号：30214167

坂上 学 (SAKAUE, Manabu)
法政大学・経営学部・教授
研究者番号：50264792

島田 美智子 (SHIMADA, Michiko)
下関市立大学・経済学部・教授
研究者番号：30268289

仲尾次 洋子 (NAKAOJI, Yoko)
名桜大学・国際学部・准教授
研究者番号：20320533

齋野 純子 (SAINO, Junko)
甲南大学・大学院社会科学研究所・教授
研究者番号：60311510

松脇 昌美 (MATSUWAKI, Masami)
四天王寺大学・経営学部・准教授
研究者番号：30367875

平賀 正剛 (HIRAGA, Masatake)
愛知学院大学・経営学部・教授
研究者番号：00329070

胡 丹 (KO, Tan)
名古屋大学・大学院経済学研究科(研究院)・准教授
研究者番号：10386669

ガルシア・クレマン (GARCIA, Clemence)
立教大学・経営学部・助教
研究者番号：60440179

(3)研究協力者

上野 隆也 (UENO, Takaya)

上野税理士事務所・所長・税理士

李 瓊球 (RI, Kyongu)

東義大学校 (韓国)・経営学部・教授